



2026年7月1日

各位

株式会社鳥取銀行

## 企業版ふるさと納税のマッチング支援について

～ YAHATA グループ企業から鳥取市への寄附をマッチングしました ～

株式会社鳥取銀行（頭取 入江 到）は、YAHATA グループ企業（八幡レジデンス株式会社（代表取締役 山本 節）および八幡東栄ビル株式会社（代表取締役 山本 悟））と鳥取市との企業版ふるさと納税におけるマッチング支援を行いましたので、お知らせします。

このたび、YAHATA グループ企業の鳥取市における地方創生の取組のさらなる充実・強化への想いを受け、企業版ふるさと納税制度を活用し、鳥取市の「子ども第3の居場所事業」ほか4事業への寄附が実現しました。

当行は今後も、地域や企業の価値向上につながる課題解決に取り組むことで「地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク」を目指してまいります。

### 記

#### 1. 寄附企業の概要

会社名	八幡レジデンス株式会社
所在地	東京都港区西麻布3丁目21番15号
代表者	代表取締役 山本 節
事業内容	不動産業

会社名	八幡東栄ビル株式会社
所在地	大阪府大阪市北区堂島3丁目2番1号
代表者	代表取締役 山本 悟
事業内容	不動産業

寄附について	YAHATA グループでは「地方創生に取り組む鳥取市を応援したい」との想いより、県外のグループ企業2社から企業版ふるさと納税による寄附を実施されました。地域課題の解決に資する各種事業への寄附を通じて、鳥取の未来を創る支援を行っています。
--------	--

#### 2. 寄附対象事業について

寄附対象事業	事業内容
子ども第3の居場所事業	生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことで、学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。
産学官連携推進事業	企業訪問により企業の情報・ニーズなどの情報収集に努め、企業間のビジネスマッチングを推進する。

物産振興体制強化事業	実店舗とインターネットショップの効率的な運営推進体制を整備し、物産振興と観光発展への寄与並びに地産地消の推進を図る。また、生産者、事業者及び行政等をつなぐネットワークを構築し、販路拡大や開拓につながる新たなマッチングの充実を図る。
自然資本産業誘致・振興事業	SDGs 未来都市として目指すゴールへ向けて、「次世代の農業生産が進む都市」「人と人がつながる交流・学習都市」「持続可能な再エネの地産地消が進む都市」を推進する。また、地域資源をいかした新規創業を目指す起業家の育成プログラムを提供し、地域に根ざしたビジネスモデルを構築する。起業支援プログラム（ローカルベンチャースクール）からの起業家への伴走的支援を行う。
地区公民館こどもの居場所づくり事業	子どもが安心して安全に過ごせる居場所として、地区公民館で受け入れを行うための環境整備や体制づくりを進める。

<贈呈式の様子>



鳥取市役所での感謝状贈呈式

3. 企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税（正式名称「地方創生応援税制」）とは、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合に、損金算入により寄附額の約3割、法人関係税の税額控除により寄附額の最大6割、合わせて最大で寄附額の約9割が軽減される仕組みです。

4. 企業版ふるさと納税のマッチング支援について

当行では、中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」の重点テーマである「新たな地域価値の創造」の実現に向けて、企業版ふるさと納税を活用した自治体および企業への支援に取り組んでいます。

自治体が推進している地方創生事業と自治体と連携して地域での取組みを検討する企業とをマッチングすることにより、地域課題の解決を目指します。

以上

《本件に関するお問合せ》  
 地域戦略部（石井）・経営統括部（片寄）  
 TEL 0857 (37) 0263・0260